

JICA 沖縄

PROFILE

独立行政法人 国際協力機構
沖縄センター



人と人、国と国をつなぎ、SDGsの達成を

2022年4月1日付で理事長に就任しました。6年半ぶり2度目の就任となりますが、この間に世界は大きく変わりました。ミャンマーやアフガニスタンでは政変が起き、ロシアによるウクライナ侵攻により多くの死傷者や避難民が発生するなど、自由主義的国際秩序は今世紀最大の挑戦を受けています。

新型コロナウイルス感染症が未だ収束しないなか、この戦争は世界経済にも大きな打撃を与えています。気候変動に起因するとみられる自然災害も世界各地で増加しました。このような現在進行中の複合的危機は、全人類への脅威であり、開発途上国の経済社会、とりわけ、貧困層など最も脆弱な人々に甚大な影響を与え、持続可能な開発目標(SDGs)の達成も危ぶまれています。

この危機を乗り越え、国際社会の平和と安定および繁栄を確保するために、日本は国際社会をリードし、協調、協力を進めていくことが重要です。これまで日本は、世界経済のダイナミズムの中心となりつつあるインド太平洋地域において、自由・民主主義、法の支配、航行の自由といった普遍的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化のために、外交政策の柱である「自由で開かれたインド太平洋(FOIP: Free and Open Indo-Pacific)」の実現に取り組んできました。今後、これをさらに力強く推し進める必要があります。

JICAは日本のODA実施機関として、「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、「人間の安全保障」と「質の高い成長」をミッションの両輪として、SDGsを達成するため4つの重点課題「People」「Planet」「Prosperity」「Peace」への協力を行っています。また、現在進行中の複合的危機に対しては、これまで以上に強靱な社会、そして、より良い未来を共に創っていく、創造的復興(Build Back Better)の実現に取り組めます。

具体的には、開発途上国の保健医療システムの強化を目指す「JICA世界保健医療イニシアティブ」の推進や経済対策・社会的脆弱層への支援などを通じて、開発途上国と共に新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えていきます。また、それぞれの国の実情に合わせた気候変動対策を支援し、強靱な社会づくりを後押ししていきます。

またFOIPの実現に向けて、法の支配・ガバナンス分野や海上保安分野への協力のほか、地域の連結性強化に資するインフラ整備などを行い、普遍的価値の浸透に向けた取り組みを行います。

ウクライナに対しては、情勢を注視しつつ、国家基盤を支える協力、避難民および周辺国への協力、そして、これまでJICAが他

国で培った経験を生かした復旧・復興開発支援に取り組みます。アフガニスタンは、2022年6月に震災にも見舞われ厳しい情勢下にあることなども踏まえ、国際機関と連携した事業など、幅広い人道ニーズに応える支援を継続していきます。

さらに開発途上国において、「国づくりは人づくり」の考え方に基づき、JICAの強みを生かした人材育成を展開します。また、日本独自の開発経験を共有する「JICA開発大学院 連携」や「JICAチェア」などの取り組みを通じ、親日派・知日派リーダーの育成にも引き続き貢献していきます。

そうしたなかで、日本国内の少子高齢化による労働人口の減少という課題に対しても、将来の日本の国のあり方も考えながら、JICAが持つ国内外での経験や人的資源を活用して貢献していきたいと考えています。日本で就労する外国人材の適正な受入れや、日本国内の多文化共生社会の構築に向けた支援を行うことで、開発途上国と日本の双方の関係強化と発展を目指します。

2021年にJICAは開発インパクトを最大化するために、「JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を策定しました。同アジェンダは、国内外の多様な力を結集し戦略的にそれぞれの課題に取り組み、各国SDGsの達成や地球規模の課題解決に貢献せんとするものです。

またJICAは、多様なパートナーとの共創、広範な資源動員、さらには科学技術・デジタル技術の活用を推進し、革新的な取り組みを促進すると同時に、事業・組織運営の両面でジェンダー平等を含む多様性を尊重していきます。

JICAの事業は、現場での活動の積み重ねであり、人と人、国と国との「つながり」を深めていくものです。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた専門家や海外協力隊の派遣、研修員の来日など、人の往来も本格化しつつあります。安全を第一に、可能な限り早く現場での活動をコロナ禍以前の水準にまで戻し、開発途上国に「Japan is back」というメッセージを届けていきたいと思えます。



2022年10月
国際協力機構理事長

田中 明彦

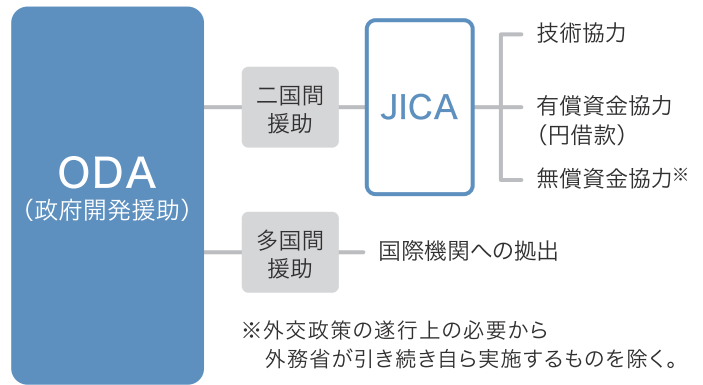
INDEX 《 目次 》

JICA沖縄へようこそ／沖縄で参加できる国際協力	2	JICA海外協力隊事業	6
研修員受入事業	3	開発教育支援事業	7
草の根技術協力・NGO等支援事業	4	日系社会・多文化共生支援事業	8
民間連携事業	5	施設紹介	9

ODAとJICA

日本は、1954年にコロンボ・プラン※1に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること※2」を目的に、政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」※3を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。



※1 コロンボプラン: 南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロンボに事務局がある

※2 2015年2月策定、開発協力大綱より

※3 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く

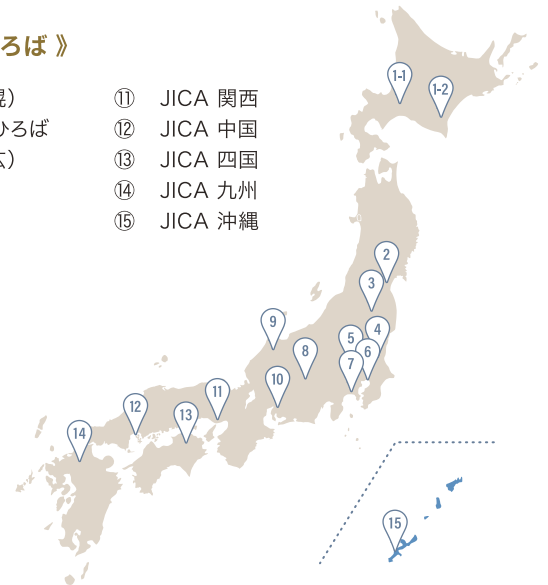
JICAの国内拠点の役割

JICAは東京の本部に加え、各地域に国内拠点を設置しています。国内拠点は、JICAの国際協力の重要な現場です。開発途上国から来日する研修員に我が国の経験・技術を学ぶ機会の提供や、ボランティアの訓練実施を主な目的としていますが、地域の人々との交流を深める場にもなっています。また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した国際協力事業を幅広く推進していきます。

国内拠点は、開発途上国と日本の各地域を結ぶ懸け橋として、地域の特色を活かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じて地域の発展にも貢献する活動を進めていきます。

《 国内拠点・地球ひろば 》

- ①-1 JICA 北海道(札幌) ほっかいどう地球ひろば
- ①-2 JICA 北海道(帯広)
- ② JICA 東北
- ③ JICA 二本松
- ④ JICA 筑波
- ⑤ JICA 東京
- ⑥ JICA 地球ひろば
- ⑦ JICA 横浜
- ⑧ JICA 駒ヶ根
- ⑨ JICA 北陸
- ⑩ JICA 中部 なごや 地球ひろば
- ⑪ JICA 関西
- ⑫ JICA 中国
- ⑬ JICA 四国
- ⑭ JICA 九州
- ⑮ JICA 沖縄



持続可能な開発目標(SDGs)とJICAの取り組み

JICAは、約半世紀の間、途上国の様々な課題の解決に取り組み成果を上げてきました。今後も「人間の安全保障」の理念に基づき、これまで培った知見・経験、国内外のネットワークを生かし、SDGsの達成に向けて、以下の3本の柱を中心に取り組んでいきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、JICAはリーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。

2 JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。

【10のゴール: 飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性】

3 JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。

JICA 沖縄へようこそ

JICA 沖縄は開発途上国と沖縄県をつなぎます

沖縄県の技術・経験を世界へ

JICA 沖縄は1985年に浦添市前田に開設され、沖縄の技術・経験を活かした国際協力事業を沖縄県や県内の団体・企業と行っています。

- ◎ 沖縄の特徴：島嶼性、亜熱帯気候、独自の歴史・文化、平和の希求、県系移民ネットワークなど
- ◎ 沖縄の技術・経験：島嶼地域の水資源・廃棄物管理、離島医療、サンゴ礁保全、平和教育など

沖縄県の振興にも貢献します

JICA 沖縄は、沖縄振興特別措置法において、国際協力を通じて沖縄振興へ貢献することとされています。また、沖縄21世紀ビジョン基本計画や沖縄県アジア経済戦略構想においても沖縄県とJICA 沖縄との連携が明示されており、2013年には都道府県レベルでは全国初の連携協定を締結しています。

地域に開かれたセンター

一般の方もJICA 沖縄の施設を利用したり、事業に参加することができます。多国籍料理が楽しめる食堂、国際協力・世界・県系移民に関する広報展示室や図書資料室があり、国際理解・協力活動を目的としたセミナールームの貸出も可能です。おきなわ国際協力・交流フェスティバル、開発途上国から来日した研修員とのふれあい講座、国際理解に関する出前講座・訪問学習などを行っています。



沖縄で参加できる国際協力

沖縄に住むあなたも世界を知り、国際協力に参加するチャンスがたくさんあります。海外に行き国際協力に挑戦したい人も、日本で何かできることを見つけたい人も、何をしたらいいかわからないけど、世界のために何かしてみたい・・・そんな人も、JICA 沖縄はあなたの「してみたい」を全力でサポートします。



あなたに合った国際協力メニューは？

	自治体、NGO、 大学等の皆様	学校関係の皆様	民間企業の皆様	個人の皆様
研修員受入事業	●		●	
草の根技術協力事業	●		●	
民間連携事業			●	
JICA海外協力隊事業	●	●	●	●
開発教育支援事業	●	●	●	●
日系社会・多文化共生支援事業	●	●	●	●



写真／渡嘉敷島でのビーチクリーニング実習「島嶼域における持続可能な廃棄物管理／(一社)沖縄リサイクル運動市民の会」

沖縄の知見で世界の課題解決を

JICA沖縄では、開発途上国や日系社会から年間約400人の行政官や技術者等を受入れ、沖縄の特性である島嶼性、亜熱帯性、独自の歴史・文化と社会包摂を活かした技術研修を40コース以上行っています。また開発途上国の中核を担う人材を、沖縄県内の大学院の修士・博士課程で学ぶ留学生として受入れています。1982年以降、これまでに約13,400人以上の研修員が沖

縄で学んでいます(2021年12月時点)。

また研修員は技術研修のみならず、地域の方々との交流を通してイチャリバチョーデー(一度会えば皆兄弟)やユイマール(助け合い)の文化にも触れます。沖縄の経験や知見を学んだ研修員は、将来、母国発展の原動力として活躍し、親日家として日本との架け橋となることも期待されます。



サモアの水道を変えるために、沖縄の力を集結

サモアでは、高い無収水率(料金徴収が不可能な水の割合)や濁水等の課題がありました。「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト」により、沖縄県内複数の自治体が連携し、サモアから沖縄にきた49名の研修員、また沖縄からサモアへ派遣された33名の専門家を通じ、島国ならではの給水の課題を乗り越えた沖縄の技術や経験を伝え、サモアの給水環境は大きく改善しました。



マンゴー蒸熱処理実習「農産物を輸出するための実践的植物検疫技術(ミバエ類殺虫技術)／(一社)日本くん蒸技術協会、農林水産省 那覇植物防疫事務所



街中のバリアフリーチェック「地域に根差したインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計／(特非)エンパワメント沖縄」



平和の折り鶴をもらおう研修員「平和教育における現職教員研修制度強化／(特非)レキオウィングス」



写真/ヒナへのワクチン接種「ブータン微生物を活用した養鶏農家育成事業／沖縄県・株式会社みやぎ農園」

「なにかしたい」、その熱意と得意技が途上国に必要とされています

草の根技術協力事業は、日本のNGO、大学、自治体などの団体が、これまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICAが支援し、協働で実施する事業です。初めて活動を行う団体向けの「支援型」、今より規模の大きな活動を行いたい団体向けの「パートナー型」、途上国支援と共に日本の地域・経済活性化も目指す自治体向けの「地域活性化特別枠」があります。沖縄からは過去29件の事業を実施しています(2021年12月時点)。

また、JICAではNGO等の能力強化のための各種研修を行うとともに、沖縄では2021年に「おきなわ国際協力プラットフォーム」を立ち上げ、NGOと民間企業が共同して県内外のSDGs関連事業を推進するための支援をしています。詳細は下記のとおりです。お気軽にご相談ください。



企業、NGO等のプラットフォーム

SDGs目標達成には、企業、NGO等が個々の強みを持ち寄って事業を実施することが必要です。JICA沖縄は、その【場】づくりのために、「おきなわ国際協力プラットフォーム(OIC-PF)」運営事務局をセンター内に設置しました。OIC-PFは、連絡協議会・分科会・イベント等の実施のほか、国際協力に関する情報発信、各種相談受付など、多岐にわたる業務を担っていく予定です。詳細は「<https://oicpf.org/>」にアクセスください。



制作した番組の放送「東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業／(特非) 沖縄平和協力センター」



キノコの収穫「ブータン西部キノコ農家の生活向上プロジェクト／国立大学法人琉球大学」



現地組合の会議「ラオラオ酒協同組合結成によるアター県共同体機能強化支援事業(ラオス)／(生協) コープおきなわ」



写真/インドネシアのごみ問題を高性能小型焼却炉「チリメーサー」で解決（株式会社トマス技術研究所/沖縄県うるま市）

拡大する途上国マーケットへ

高い経済成長を遂げる多くの途上国は、民間企業にとって魅力あるビジネスの対象国として注目されています。また、沖縄ならではの優れた製品や技術は、同じ課題をもつ途上国の課題解決に貢献する可能性を持っています。

JICAは、長年の国際協力活動で培ってきた途上国に関する知見や政府等とのネットワークを活用し、海外展開を検討する企業の皆さまを支援しています。沖縄からも過去に25件の事業を支援しています(2021年12月時点)。

企業のステップに応じた支援メニューをご用意しておりますので、まずはお気軽にご相談ください。



バイオログフィルターを活用したサモアの環境改善および災害リスク低減の実証
(株式会社南西環境研究所/沖縄県西原町)



日本式早期地震検知・伝達システムによるペルーの防災対策(レキオスソフト株式会社/沖縄県那覇市)



小型海水淡水化装置を用いたパプアニューギニアの住民向け飲料水販売事業のモデル構築
(ワイズグローバルビジョン株式会社/沖縄県うるま市)

沖縄発の技術が トンガの課題解決に貢献

株式会社
プログレッシブエナジー
(沖縄県中城村)

エネルギー資源が乏しく、電力の9割以上を輸入ディーゼルに依存しているトンガで、沖縄発の可倒式風力発電システムが活躍しています。

沖縄と同じく台風の襲来を受けるトンガですが、台風接近時には風車を倒すことで強風による損傷を回避することができます。JICAの民間連携事業を活用して現地でビジネス調査を実施後、日本政府の無償資金協力により2019年にトンガのタブ島へ5基導入されました。沖縄ならではの技術が島国である途上国で活かされた好事例です。

《トンガでの可倒式風車5基立ち上げ風景》



写真提供: プログレッシブエナジー(株)



写真/授業中に生徒を見て回る様子(久田健人さん/マラウィ・小学校教育)

20~69才のみなさんの海外への想いや キャリアアップを支援します

海外協力隊員は、原則2年間にわたり開発途上国へ派遣され、現地の人々と共に暮らし、共に地域の課題解決のために活動します。日本とは異なる気候風土、文化や生活の厳しさを乗り越えながら、同僚・住民との人間的な繋がりを深め、異なる価値観を認め合うことの大切さなどを学ぶことになります。派遣中に身に付けた力は日本社会でも活用でき、帰国後はグローバル人材として「日本も元気になる」ような活躍が期待されています。

派遣経費は事前の派遣前訓練も含めてJICAが負担します。案件によりませんが、求められる英語力は中学卒業程度、派遣中は各国のJICA事務所が安全・医療面をサポートします。



感染症対策の授業の様子
(伊波良剛さん/パラグアイ・看護師)



イベントで生ごみコンポストを紹介
(金城明子さん/ペルー・環境教育)

途上国での経験を 国内の課題解決に活かす

森田 加奈子さん
(ザンビア・コミュニティ開発)



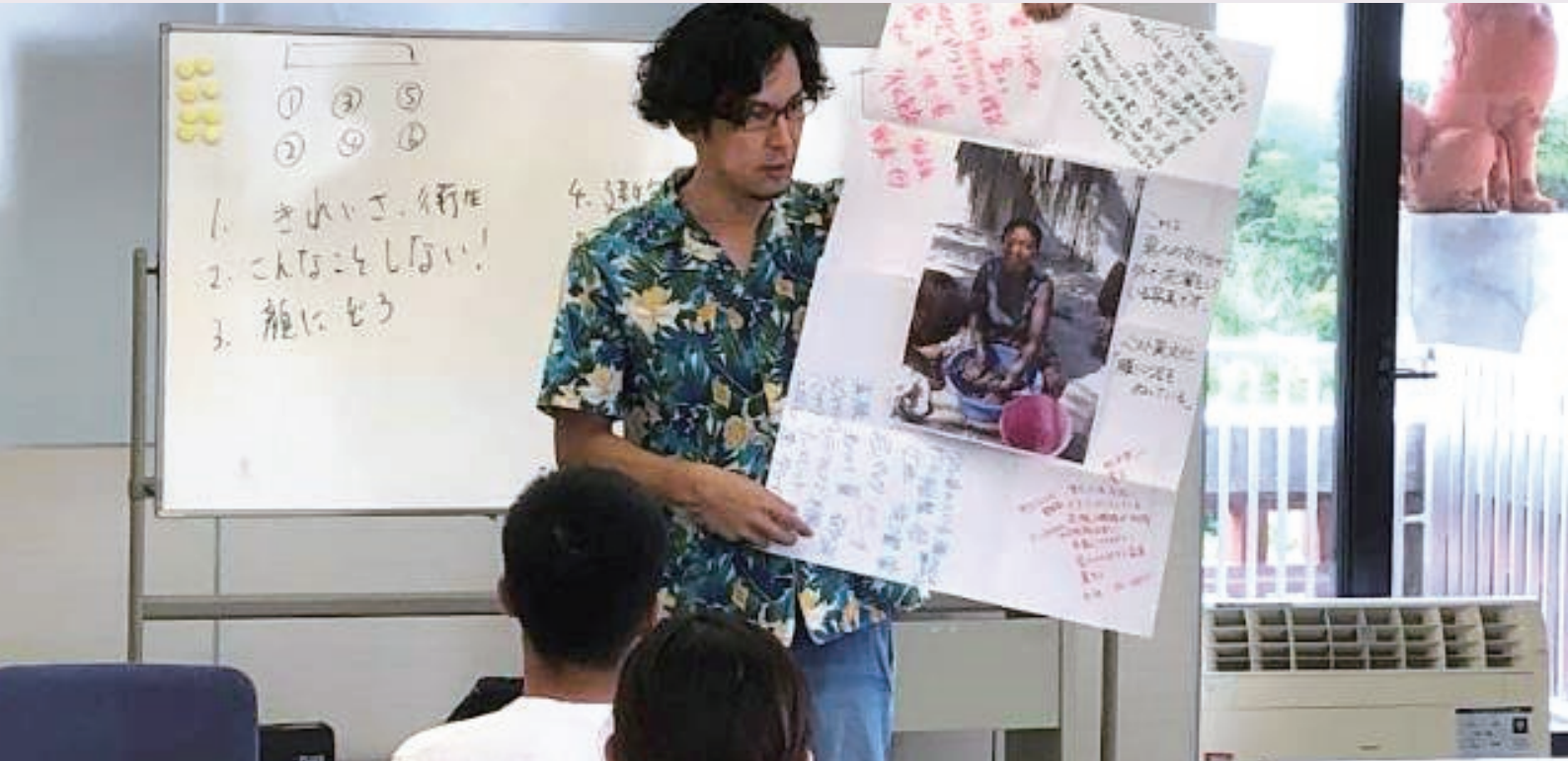
学生時代に学んだ建築の仕事に携わる中で、海外の建物や衣食住、ボランティア活動に興味を持ち、協力隊としてザンビアへ派遣されました。

無数の問題が負の連鎖となっているのを食い止めるために何が出来るだろう、どうすれば不衛生な水に起因する体調不良を改善することができるだろうと考え、悩んで、試行錯誤を繰り返した2年間でした。

協力隊での経験は環境に配慮した取組みに関心を持つきっかけになりました。ザンビアでの経験は、空き家問題など日本の課題解決にも貢献できると期待しながら日々働いています。



高齢者介護のスタッフに折り鶴を教える
(吉田恭子さん/タイ・高齢者介護)



写真／世界の課題を自分ごととして考えるきっかけづくりとなるワークショップ（菅原耕太さん・元マダガスカル隊員）

学生だけでなく、教員や一般の方も利用できます

生徒・学生・一般の方を対象に、地球規模の課題や沖縄発の国際協力、SDGsへの取り組みの紹介や、外国人との交流を通して、世界を知り、また自分の生活や地域も見なおすきっかけになるプログラムを提供しています。また、教員向けの国際理解教育実践例やファシリテーション手法を学べるプログラムは、総合学習、道徳やキャリア教育などにも活用できます。

JICA沖縄の施設内には、SDGs、途上国の現状、国際協力の様子などを見て・聞いて・さわって体験できる展示や、世界各国の民族衣装の試着コーナー、フォトスポットもあり、自由に見学ができます。お気軽にお越しください。



研修員による途上国の紹介や協力隊の体験談で異文化を感じてもらう「国際協力出前講座」



教員が授業の実践例やファシリテーション手法等を学べる「国際理解教育指導者養成講座」



JICA沖縄の施設内では、SDGsの取り組みや各国のSDGs達成状況も学べます



おきなわ国際協力・交流フェスティバル

JICA沖縄では、一般の方向けのフェスティバルを毎年11月頃に開催しています。県内の団体・学校等による国際協力・交流活動の紹介、世界各国から来日したJICA研修員による民族衣装のファッションショーや歌や踊り、世界の料理の提供など、県民の皆さまが楽しく国際協力・世界に触れる機会を提供しています。

(2021年度はJICA沖縄のHP/YouTubeでオンライン実施)



写真／沖縄の長寿料理を学ぶ日系研修員「沖縄ルーツの再認識を通じて学ぶソフトパワーの活用と地域活性」／(特非)レキオウイングス

県内外の多文化とのネットワーク強化

【日系社会支援事業】

JICAは、中南米の日系社会に対する技術協力を通じた移住先国の国造りに貢献していると共に、海外移住の歴史や日系社会について理解を深めてもらうための活動や日系社会とのパートナーシップ強化のための活動を行っています。JICA沖縄では、沖縄にルーツを持つ日系人を対象に、沖縄の歴史・文化に由来する「ソフトパワー」や「沖縄伝統空手」等をテーマにした研修を行

い、日系社会とのパートナーシップの強化や文化の継承にも貢献しています。

【多文化共生支援事業】

今後、ますます外国出身の方々との共生社会の実現が求められるなか、地方自治体、NGO、民間企業などとも連携し、地域社会の多文化共生への取り組みを支援していきます。

ウチナーネットワークコンシェルジュ(UNC)

国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するプラットフォームとして「ウチナーネットワークコンシェルジュ(UNC)※」が2021年4月にJICA沖縄内に設立されました。

UNCでは、①子弟留学生の受入れと仲間づくりによる人的ネットワークの継承、②WEBやSNS等を活用した多言語での情報発信と集約、③国境を越えた交流活動の促進、④多言語対応による相談窓口、⑤移民資料の情報収集による歴史継承の推進等、沖縄と世界を結ぶ人的ネットワークの強化に取り組んでいます。

※沖縄県次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業



日系社会研修では、未来の中南米日系社会を担う人材を育てています



名護市のコロナワクチン接種会場にて、在留外国人への多言語支援を実施



「沖縄県内における外国人材と多文化共生の現状・課題等に関する調査」の報告会の様子

JICA沖縄 フロアガイド

一般の方もJICA沖縄の施設を利用いただけます。
車いすのご利用、補助犬の同伴も可能です。

食堂

1 OIC食堂〈2F〉

多国籍料理をお手頃価格で提供しています(ムスリムフレンドリー認証有)。ガジュマルのある中庭のテラス席もあります。

【昼】11:30~14:30 (L.O.14:00)
【夕】18:00~21:00 (L.O.20:30)



管理研修棟

2 ラーニングcommons〈2F〉

予約無しで利用できるオープンな学習スペースです。



3 セミナールーム〈2F〉

国際理解・協力の用途で事前予約にて貸出しています。
(原則有料)



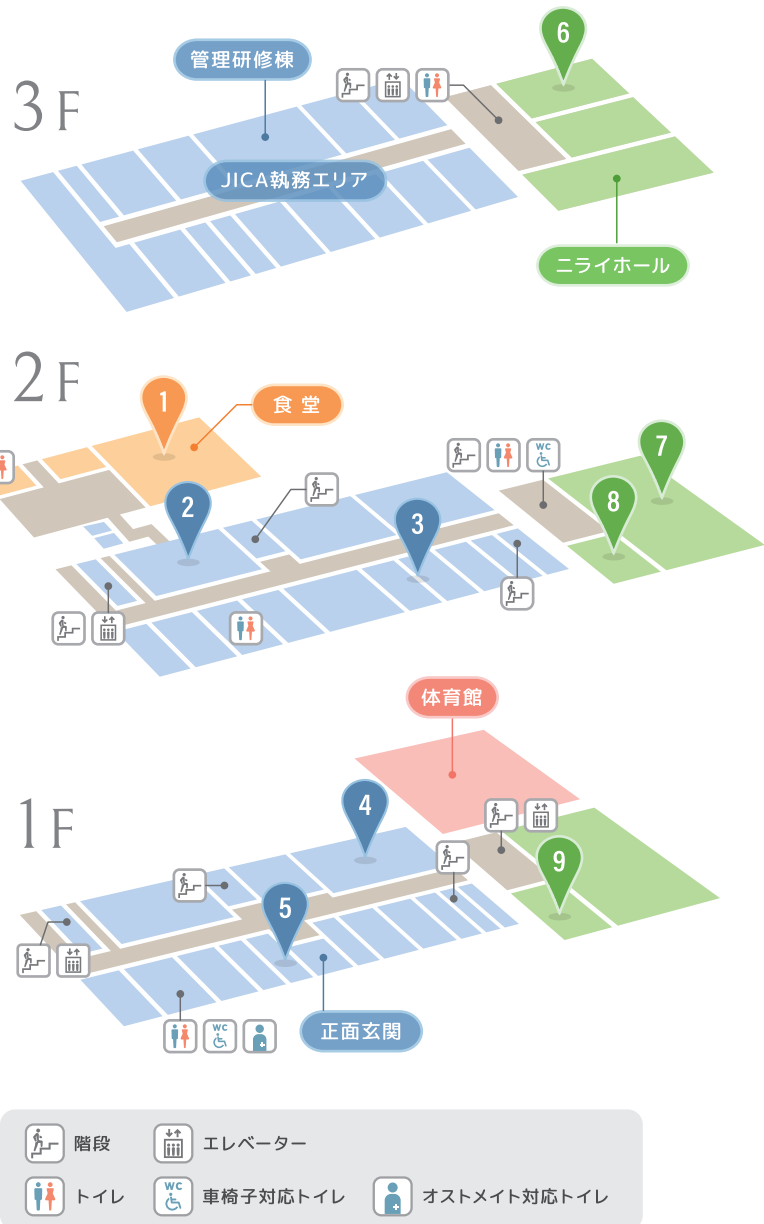
4 展示室〈1F〉

世界の現状や国際協力を知り、体験できる常設展示、定期的にテーマを変えて企画展示を行っています。



5 ウチナーネットワークコンシェルジュ〈1F〉

国内外に広がるウチナーネットワークを次世代に継承するプラットフォームとして、沖縄と世界を結ぶ人的ネットワークの強化等に取り組んでいます。



ニライホール

6 おきなわ国際協力プラットフォーム運営事務局〈3F〉

企業、NGO向けの連絡協議会、分科会、イベント等の実施や国際協力に関する情報発信や各種相談受付を行っています。



7 図書資料室〈2F〉

世界や国際理解・協力に関する資料・絵本・教材があり一般の方への貸出も可能です。

月曜日~金曜日/10:00~20:00
土曜日/10:00~18:00



8 JICAプラザ〈2F〉

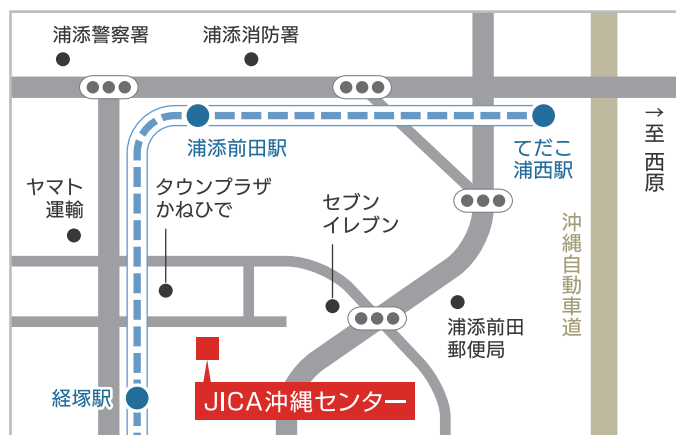
世界各国の民族衣装・民族楽器が展示されている体験型のスペースです。民族衣装は試着や貸出ができます。



9 フォトスポット〈1F〉

顔抜きパネルや民族衣装を着たマネキンと一緒に写真が撮れます。





© ゆいレール《経塚駅》から徒歩6分



独立行政法人 国際協力機構 沖縄センター

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1

Tel. 098-876-6000 / Fax. 098-876-6014

Mail. jicaaic@jica.go.jp

